

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）

施策名 学校給食の充実

施策コード 5020204

1. 施策の担当	
主管課	教育部 教育総務課
関係課	健康推進課、学校教育課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり（子育て・教育）	節 第2節 学校教育
	施策	学校給食の充実	

基本方針	
食材の選定、納品から調理、配送のほか、作業する上での環境整備に至るまで衛生管理を徹底することで、安心・安全な学校給食の提供はもとより、美味しく・残さず食べることができる学校給食をめざします。	

現況と課題	
・小・中学校給食センターでは、児童生徒に安心、安全な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に沿った対応に努めていますが、小学校給食センターでは施設の老朽化に伴い、衛生的な環境を維持するための施設整備が必要となっていることから検討した結果、センター方式から自校方式への移行を伴う建て替えを行うことが決定した為、その対応を行う必要があります。 ・学校給食センターが開催している料理教室などを通じて、引き続き、食育についての啓発をはじめ、望ましい食習慣や規則正しい生活習慣の指導を実施する必要があります。 ・献立表への食品成分等の表示や、保護者等からの相談対応のほか、安全な範囲で対応可能な代替品や捕食を提供するなど、引き続き食物アレルギー対策を進める必要があります。	

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市立小中学校の児童・生徒	

意図（どのような状態にしたいのか）	
安心・安全で魅力ある美味しい学校給食の提供。 食育並びに地産地消を推進と衛生管理の徹底した学校給食の実施。	

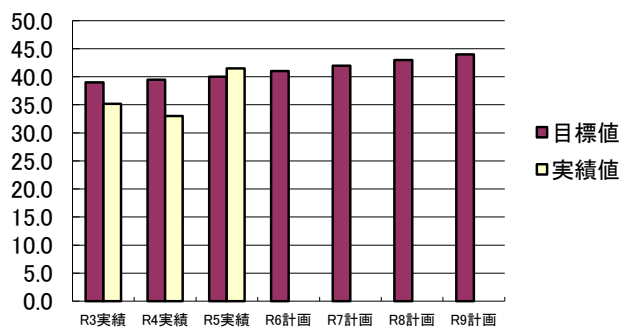
3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	66.5						
重要度（偏差値）	54.1						

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	単位	R4決算	R5決算				
	事業費	千円	59,668	62,146				
	フルコスト		612,027	641,242				
財源内訳	国庫支出金	千円	671,695	703,388				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		242,311	269,424				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		429,384	433,964				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		369,716	371,818				

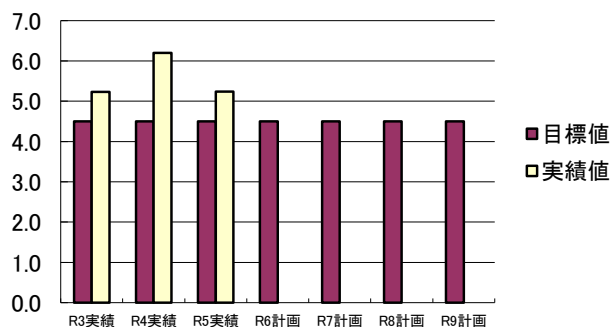
5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		学校給食の地産地消率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	39.0	39.5	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0
実績値	35.2	33.0	41.5				
達成度	90.26	83.54	103.75				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地元（大阪府産）生産されている農産物を把握するとともに、生産者の育成につなげることを目的に学校給食に使用する食材（米・野菜）の地産地消率を把握する。		食育基本法に基づく第3次食育推進計画（平成28年から令和2年度の5年間）では、学校給食における地場産物等を使用する割合を目標値30%としているが、本市はそれを上回っているため最終年度の目標値を45.0%とする。 R5小学校給食センター 40% 中学校給食センター 43% 平均 41.5%		米については、大阪府産を確保することができ、概ね目標は達成できているが、野菜については、野菜の出来や入札価格等の関係で、昨年度の目標値まで給食用に使用できなかった。			

② KPI 2		学校給食の残菜率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
実績値	5.23	6.2	5.24				
達成度	86.04	72.58	85.87				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
食品ロス削減の推進の取組のため、学校給食の食べ残しを把握。 R5 小学校給食センター7.41%・中学校給食センター3.07% 平均5.24%		平成27年度環境省調査による給食残菜率の小中学校全国平均(6.9%)ですが、中学校の残菜率は大幅に下回っているため、平成29年度の実績値(4.5%)を目標とする。		新型コロナウイルス感染症が2類に移行になり、給食についてもコロナ禍以前の制限されない環境に戻っていったる為に給食残渣の軽減がありました。。			
③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

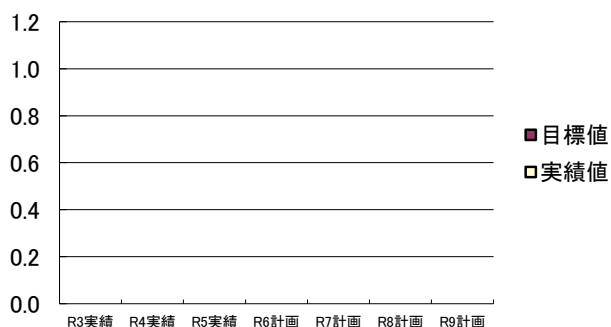
KPI①



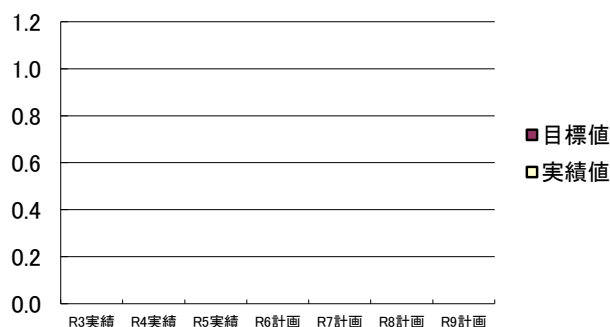
KPI②



KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	小・中学校給食センターを整備し、全ての小中学校児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を実施しています。引き続き安定した学校給食の提供を図ってまいります。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	共働き世帯が年々増加傾向にあり学校給食への市民ニーズは高まっています。児童生徒の成長期に応じた栄養価の確保や食育の推進など本事業の継続した実施が必要です。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	食育基本法に基づく第3次食育推進基本計画において、学校給食での地場産物の利用割合を令和13年度までに30%以上とする目標を定めています。
	合計点	(10点中) 8点	
総合評価		B	学校給食の地産地消率は、JA泉州大阪をはじめ物資納入業者の協力もあり、高いレベルで推移しています。今後も目標値を達成し続けながら、野菜の地産地消率の推進を図ってまいります。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	市民アンケート結果からも重要度、満足度ともに高い水準である。また、KPIでは地産地消の達成度が上回っているものの、残滓率では下回っていることから、引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価（理事者による評価） ※二次評価と異なる場合など記載		B	

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名		人件費	事業費	一般財源		
1	01053700 給食事業		27,712	324,081	146,156	0	B
2	01053800 給食センター施設管理事業		11,852	67,303	67,303	0	B
3	01082930 中学校給食事業		16,461	206,970	115,471	0	B
4	01082940 中学校給食センター施設管理事業		6,121	42,888	42,888	0	B
合計			62,146	641,242	371,818	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	020102160	予算コード	01053700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	給食事業			正規職員数	2	国庫支出金	0	有効性	A
担当課	教育総務課			嘱託職員数	2	府支出金	0	効率性	B
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	3	市債	0	妥当性	A
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他	177,925	受益者負担	B
	学校給食法、食育基本法			人件費総額	27,712	一般財源	173,868		
						減価償却費	0		
						事業費	324,081		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	351,793	緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円)	3,551		B	安心・安全な学校給食の提供を第一に考え、栄養士の体制はかなり厳しいが、効果的な食育推進を図っている。	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数	5000	給食実施日数	196.0				
市内公立小学校13校児童及び教職員等				小学校での食指導実施回数	118.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	①給食調理・配送・回収・洗浄・配膳業務委託の管理 ②小学校での栄養・食指導 ③保護者を対象とした学校給食試食会 ④食育の一環としての料理教室・収穫体験 ⑤給食実施月の献立の作成ならびに食物アレルギーに関する情報の提供 ⑥学校給食会の運営			保護者(PTA)対象の学校給食試食会の実施回数	3.0	他の事務事業との関連	B		
				保護者向け(ふれあい・なかよし)料理教室の開催回数	3.0				
				学校給食センター見学回数	13.0				
				成果指標	R5実績	透明性	A		
				年間延べ提供給食数	980,000.0				
				食指導実施校の延べ児童数	3,540.0	財政健全化計画	該当なし		
				学校給食試食会の延べ参加数	90.0				
				ふれあい・なかよし料理教室の参加者数	120.0	財政健全化の取組	該当なし		
				学校給食センター見学者数	715.0				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				1食当りコスト	358.9				
望ましい食習慣の形成、児童の発達段階に応じた栄養価の確保、健康の増進、食育の推進及び衛生管理を図り、安心・安全な学校給食の提供を行う。									

事務事業コード	020102150	予算コード	01053800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	給食センター施設管理事業			正規職員数	1	国庫支出金	0	有効性	A
担当課	教育総務課			嘱託職員数	1	府支出金	0	効率性	B
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	妥当性	該当なし
				歳出(千円)	0	その他	0	受益者負担	該当なし
				人件費総額	11,852	一般財源	79,155		
						減価償却費	0		
						事業費	67,303		
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円)	79,155	緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円)	799		A	緊急性を考慮し、予算の範囲内で最大限の効果を得られるよう努める。	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	B		
特定の市民		対象数	5000	改修に付した機器類の項目数	35.0				
公立小学校13校の児童及び教職員等				機器類の定期保守点検項目数	15.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。 ①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他給食センター施設の維持管理					他の事務事業との関連	該当なし		
				成果指標	R5実績	透明性	該当なし		
				各機器類の点検に従事した日数	245.0				
				機器類の稼働日数	245.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				施設稼働1日当りの経費	323,081.6				
事業の目的									
安心・安全な学校給食の提供を行うために、本事業は業務委託による各機器等の年次点検のほか、市の技術職員による普段の機器類の入念な点検等により機器類の機能の維持・管理や機能劣化の防止等を行う。									

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード		020102290	予算コード		01082930	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B		
事務事業名		中学校給食事業				正規職員数		0.91	国庫支出金		0	有効性		A		新型コロナウイルス感染症に関係なく、衛生管理を徹底し、安心・安全な中学校給食を提供する。		
担当課		教育総務課				嘱託職員数		1	府支出金		0							
根拠法令等		法定受託以外の法令				臨時職員数		4	市債		0	効率性		A				
		■法律・政令・省令				歳出(千円)			その他		91,499	妥当性						
		学校給食法・食育基本法				人件費総額		16,461	一般財源		131,932	受益者負担		A				
								減価償却費		0								
									事業費		206,970							
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)		223,431		緊急性		該当なし		事務事業実施内容				
実施手法		一部委託				市民1人当たりコスト(円)		2,255						新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、安心・安全な中学校給食の安定的な提供を行う。また、学校と連携して食品ロス削減を行い、食育推進に向けた取り組みを実施する。				
対象						活動指標		R5実績		公的関与		A						
特定の市民		対象数				2413	中学校給食実施日数		190.0									
市内公立中学校5校の生徒及び教職員等						中学校での食指導実施回数		183.0		実施主体・委託化		B						
事業の内容		①給食調理・配送・回収・洗浄・配膳業務委託の管理 ②中学校での栄養・食指導 ③保護者を対象とした学校給食試食会 ④給食実施月の献立作成ならびに食物アレルギーに関する情報の提供 ⑤学校給食会の運営				保護者・生徒向け料理教室の開催回数		1.0		他の事務事業との関連		B						
						保護者(PTA)対象の中学校給食試食会の実施回数		1.0										
						成果指標		R5実績		透明性		A						
						中学校給食の提供給食数		408,690.0		財政健全化計画		該当なし						
						食指導実施校の延べ生徒数		7,320.0										
						保護者・生徒向け料理教室の参加人数		9.0		財政健全化の取組		該当なし						
						保護者(PTA)対象の中学校給食試食会の参加人数		20.0										
						コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし						
						1食当たりのコスト		546.7										
事業の目的		望ましい食習慣の形成、生徒の成長期に応じた栄養価の確保、健康の増進、食育の推進及び衛生管理を図り、安心・安全な中学校給食の提供を行う。																

事務事業コード	020102300	予算コード	01082940	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	中学校給食センター施設管理事業			正規職員数	0.75	国庫支出金	0	有効性	A		
担当課	教育総務課			嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0				
根拠法令等				歳出(千円)		その他	0	妥当性	該当なし		
				人件費総額	6,121	一般財源	49,009	減価償却費	0	受益者負担	該当なし
							事業費	42,888			
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円)	49,009	緊急性	該当なし	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	495			緊急性を考慮し、予算の範囲内で最大限の効果を得られるように努める。			
対象				活動指標	R5実績	公的関与	B				
特定の市民	対象数	2413		修理・改修に付した機器類の項目数	20.0	実施主体・委託化	B				
公立中学校5校の生徒及び教職員等			機器類の定期保守点検項目数	10.0							
事業の内容	中学校給食センター（S造2階、延べ床面積2379.46㎡、平成27年2月竣工、建設費842,627千円）の施設管理事業として以下の業務を行っている。①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他、中学校給食センター施設の維持管理					他の事務事業との関連	該当なし				